

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	都市部 都市計画課
評価シート作成者	課長 大野木 英夫

評価対象施策目標（一課かい目標） **36 地域特性を生かした都市空間をつくる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	4 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり
②政策目標	10 魅力にあふれ住み続けたいまち
③施策目標	36 地域特性を生かした都市空間をつくる
④施策の方向性	1 地域特性に配慮した土地利用の推進 2 地域特性を生かしたルールの整備

2. 施策目標の達成方針

都市計画の制度が適切に運用され、市街地と自然の良好なバランスを保つことにより、「湘南の快適環境都市」の実現を目指します。地域特性に応じた適切な規制・誘導を図ることで、良好な住宅地などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めるため、「用途地域の見直し」、「都市計画決定及び変更」などの事業を推進し、魅力と活力ある都市空間の形成を目指します。地域住民と協働し、地域の特性を生かしたきめ細やかなルールを設けることで、秩序ある土地利用や良好な住環境を維持・創出するため、地区計画制度などの導入・拡充・啓発活動を進めます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	3年 月	16			年 月
2	総務担当	主幹	2年 月	17			年 月
3	計画担当	課長補佐A	7年 月	18			年 月
4	計画担当	課長補佐B	2年 月	19			年 月
5	計画担当	副主査	3年 6月	20			年 月
6	総務担当	主任A	1年 9月	21			年 月
7	総務担当	主任B	1年 月	22			年 月
8	計画担当	主任C	3年 月	23			年 月
9	計画担当	主事	1年 月	24			年 月
10	総務担当	副主幹（再任用）	2年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月

職員数計 10名（うち常勤 9名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 名・臨時 2名・その他（名）

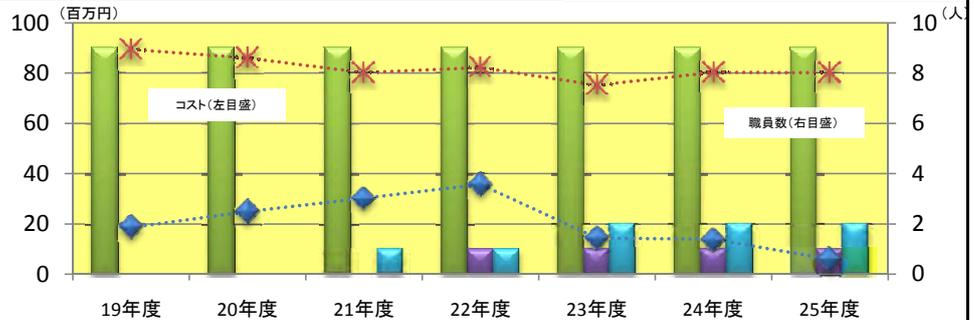
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	108,056	110,903	110,415	117,953	89,652	94,156	86,278
財源内訳							
特定国庫支出金			253		4,375		
地方債							
その他	588	555	525	513	675	532	571
一般財源	107,468	110,348	109,637	117,440	84,602	93,624	85,707
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	18,585	24,865	30,226	35,682	14,383	13,823	6,003
うち委託料	15,112	20,748	26,123	32,703	11,178	9,547	556
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	89,471	86,038	80,189	82,271	75,269	80,333	80,275
常勤職員数 (棒グラフ左)	9	9	9	9	9	9	9
再任用職員数 (棒グラフ中)					1	1	1
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)			1	1	2	2	2

(備考)

平成20年度～22年度にかけて「高度地区拡大指定」「用途地域最低敷地面積限度指定」「土地利用基本条例策定」「都市計画道路の見直し」「用途地域の見直し」「都市計画基本図作成」などの事業が重なり、事業費が増大しました。これらの事業が終了した結果、23年度は事業費が減少しました。



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			実績値	進捗率	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	地区計画の導入件数 新たに地区計画を導入 した件数	件	—	—	—	—	—	—	8
			—	—	6	6	7	8	8
						50.0%	100.0%		100.0%

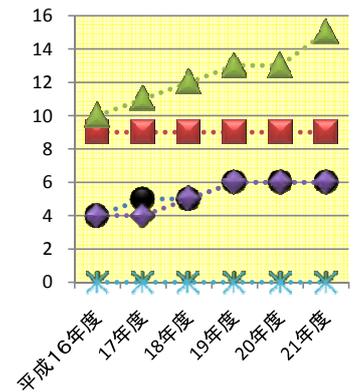
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	4	5	5	6	6	6
■鎌倉市	9	9	9	9	9	9
▲藤沢市	10	11	12	13	13	15
◆大和市	4	4	5	6	6	6
*						

(指標の進捗状況分析)

23年度には美住町の住民発意型の地区計画が都市計画決定されるなど進捗は順調である。一方、住環境を守るため住民協定を締結してしながら、建築協定や地区計画などの制度を導入するまでには至らない地区も散見されており、制度の周知・啓発が今後の課題としてあげられます。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 都市計画決定及び変更業務	都市計画決定及び変更件数	決算 1,502	決算 1,204	決算 730	予算 795	計画 454
魅力と活力ある都市空間の形成に向け、地域特性に応じた適切な規制・誘導で、良好な住宅などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めるため、都市計画決定及び変更手続きを行います。	件	—	—	3	3	3
	—	—	—	6	—	—
	3	—	3	200.0%	—	—
	—	—	—	—	—	—
2 用途地域見直し事業	都市計画手続き	決算 4,384	決算 4,384	決算 0	予算 0	計画 0
指定用途地域と現状の土地利用が乖離している工業系用途地域の見直しについて検討します。また、用途地域の見直しを見据えた地区計画の検討・策定を行います。	—	—	—	素案・原案作成	都市計画手続き	—
	—	—	—	素案・原案作成	—	—
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
3 地区計画制度の啓発活動	啓発活動件数	決算 —	決算 —	決算 0	予算 0	計画 0
地区の良好な居住環境などの形成及び維持保全を目的に、都市計画制度である地区計画の活用を促進します。制度の活用にあたっては、制度内容とその導入について、当該地区の住民の理解と合意形成が必要であり、そのための啓発活動を行います。	回	—	—	3	3	3
	—	—	—	2	—	—
	—	3	—	—	—	—
	—	—	—	66.7%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	1 地域特性に応じた適切な規制・誘導を図り、魅力と活力ある都市空間の形成に向け、これまでも必要に応じた都市計画の決定及び変更を行ってまいりました。平成23年度には、①用途地域による敷地面積の最低限度指定 ②美住町地区地区計画の決定 ③都市施設として柳島スポーツ公園の決定 ④公共下水道の変更 ⑤生産緑地地区の変更 ⑥清水谷特別緑地保全地区の指定 について、良好な住宅などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めるため、都市計画決定及び変更手続きを行いました。 2 平成20年度に改定された都市マスタープランにおいて「工業系用途地域の見直しなどの検討」が重点的に取り組む施策に位置づけられた事を受け、平成22年度に用途地域の指定の変遷や用途地域が取り巻く地域の状況を把握し、今後の都市計画に方向性を明らかにするための「用途地域見直しの基本的考え方」を作成しました。 3 市民まなび講座等を通じて、地区計画の活用に対する啓発活動を行っている中、平成22年9月に地域の特性を活かしたまちづくりについて美住町地区内の地権者から相談を受け、地区計画制度の導入について検討を進めてまいりました。地区内住民の意向調査等を踏まえ、土地所有者等が一定の提案要件を満たした場合に行える「都市計画提案制度」を活用して都市計画の決定を行いました。
③ 課題認識と解決への方策	1 都市計画の決定は、本市におけるまちづくりの将来像を定める重要な行為であることから、厳正かつ厳格に進める必要があります。また、多様化する市民ニーズを満足するためには都市計画による地区単位の規制や誘導も必要であることから、速やかな、都市計画の手続きも望まれます。都市計画の決定や変更を行う場合には、都市計画審議会への諮問・付議が必要となることから、都市計画審議会委員等に対する早期の情報提供や審議会資料の明瞭化により、速やかに適正な都市計画の決定及び変更を進めます。 2 指定用途地域と現状の土地利用が乖離している地区については、用途地域の見直しに伴う弊害要素や地元意向が重要であることから、それらの把握を進め、必要性の高い地区については、適正な都市環境が誘導されるための方策を検討します。また、用途地域の見直しのみならず、地区の特性に応じて地区計画等の導入についても検討を進めます。 3 地域の特性に応じた魅力あるまちづくりのルールを定める地区計画の決定には、都市計画の制度を十分に理解していただくとともに、地域の合意形成を図る必要があることから、そのための啓発活動を進めます。また、地区計画を定めることが望ましい大規模開発事業等については、積極的な地区計画の誘導に努めます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

31,011	36,507	14,785	14,256	4,067
--------	--------	--------	--------	-------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	地区計画制度の啓発活動	重点事業			0	0	
2	一般会計	1	優良建築物整備事業		0	0	0	0	0
3	一般会計	1	用途地域見直し事業	重点事業	4,384	4,384	0	0	
4	一般会計	1	建築審査会の運営		622	590	810	992	992
5	一般会計	1	都市計画位置確認申請		0	0	0	0	0
6	一般会計	1	用途地域等の証明		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	国土利用計画法に関する事務		0	0	0	0	0
9	一般会計	1	都市計画法第53条第1項に基づく許可		0	0	0	0	0
10	一般会計	1	都市計画法第65条第1項に基づく許可		0	0	0	0	0
11	一般会計	2	開発審査会の運営		160	195	600	936	934
12	一般会計	2	土地の利用及び取引に係る基本理念の啓発に関する事務		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	都市計画の周知業務		2,263	1,848	1,476	1,765	2,037
14	一般会計	1	都市計画総括図等の作成印刷業務		589	605	566	745	
15	一般会計	1	砂利採取及び土採取に関する事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	土地利用転換計画に係る調査研究業務		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	マンション建替事業の円滑化業務		0	0	0	0	0
18	一般会計	1	土地区画整理事業換地図等の閲覧事務		0	0	0	0	0
19	一般会計	1	都市計画基礎調査事業	重点事業	0	0	9,870	8,000	
20	一般会計	1	都市計画決定及び変更業務	重点事業	1,274	1,204	730	795	
21	一般会計	1	都市計画審議会業務		878	512	648	753	
22	一般会計	1	用途地域(低層住居専用地域)の敷地面積最低限度指定事業		2,838	3,477	0	0	0
23	一般会計	1	茅ヶ崎市土地の埋め立て等の規制に関する条例の運用	重点事業	0	0	0	0	0
24	一般会計	2	住居表示審議会		0	21	0	102	104
25	一般会計	2	住居表示街区案内板等の維持管理		26	0	85	168	0
26	一般会計	2	住居表示未実施区域の住居表示整備	重点事業	0	95	0	0	0
27	一般会計	2	茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用	重点事業	0	0	0	0	0
28	一般会計		庁内共通事務						
29	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
30	一般会計		部内調整事務						
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		13,034	12,931	14,785	14,256	4,067

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	市街化・市街化調整区域の見直し	4,358	4,358	-	-	-
2	一般会計	都市計画道路の見直し	8,453		-	-	-
3	一般会計	高度地区の拡大指定事業	4,079		-	-	-
4	一般会計	都市計画基本図作成事業費		17,850	-	-	-
5	一般会計	(仮称)茅ヶ崎市土地利用基本条例策定事業	1,087	1,368	-	-	-
6					-	-	-
7					-	-	-
8					-	-	-
9					-	-	-
10					-	-	-
11					-	-	-
12					-	-	-
13					-	-	-
14					-	-	-
15					-	-	-
		小計(ウ)	17,977	23,576	-	-	-

(備考)

--	--	--	--	--	--	--	--